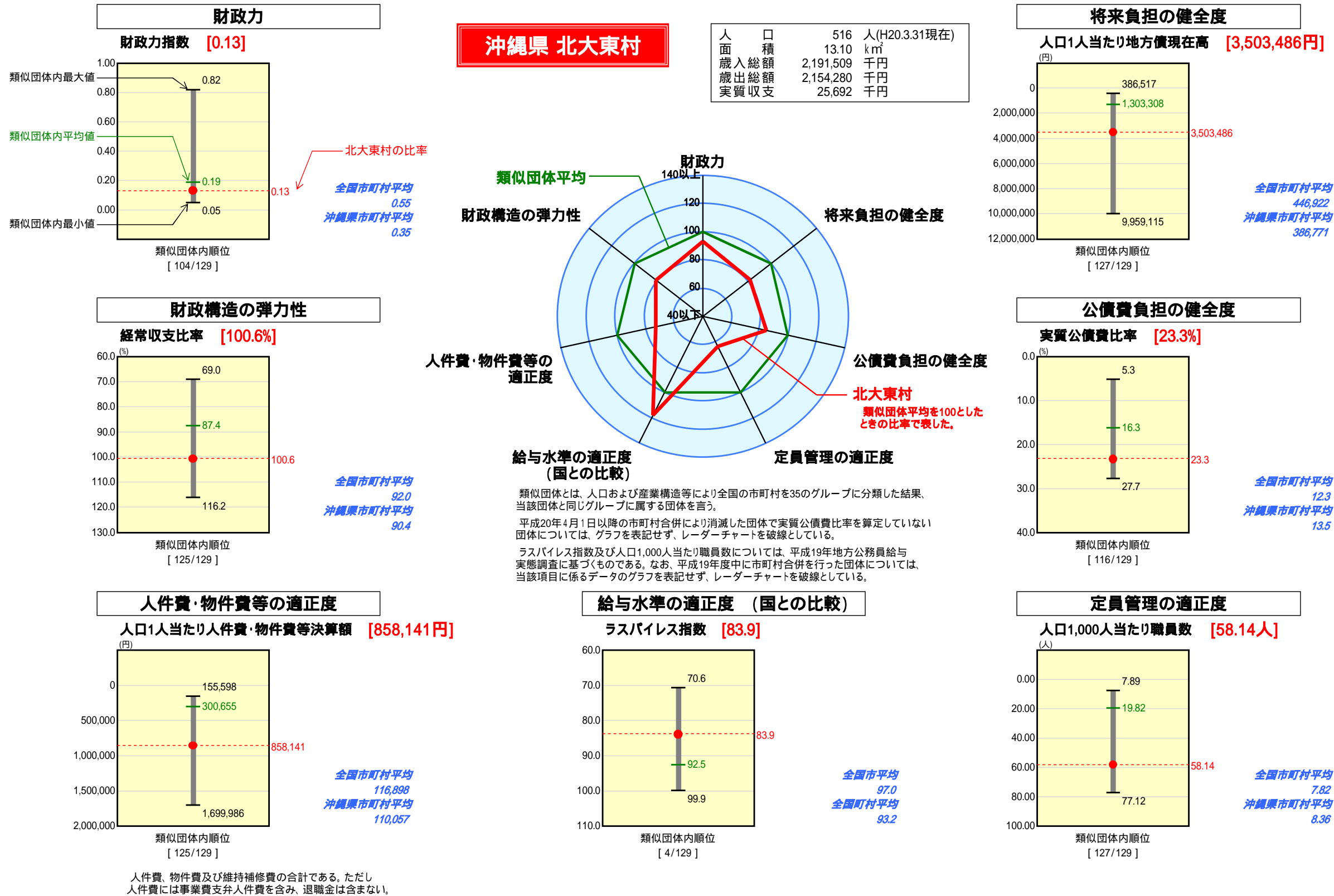


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数:基幹産業(サトウキビ)の干ばつ被害や公共事業の工期完了・事業規模縮小等による税収減の影響。定年退職者不補充による職員数・人件費・投資的経費の抑制・削減・見直しを実施し、財政健全化を図る。  
経常収支比率:決算数値は前年度より下がったが、人件費・公債費・物件費等で歳出全体の約8割と高い水準にある。平成17年度に「集中改革プラン」を策定し、定年退職による新規採用の不補充や課の統合合理化等、改革取組に努める。  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:職員数削減(退職者による新採用不補充)や旅費手当・需用費・役務費等の抑制・削減を行っている。今後も財政状況を鑑み引き続き改革を図る。  
ラスバイレス指数:特別昇給廃止の実施・給与改定により、平均を下回っている。  
人口1人当たり地方債現在高:普通建設事業関係の借入償還額が大きく影響している。今後の新規地方債の見直し・抑制を図り、滞納者への徴収強化や使用・手数料等の税収強化等、行政改革の強化に努める。  
実質公債費比率:地方債の多額の償還や公営企業(簡易水道特別会計)への多額の繰出金による影響が大きい。  
人口1,000人当たり職員数:平成17年度～平成22年度迄の改革プランを策定・実施し、最終年度には定年退職者不補充により、本村原則の29人になる。(見込み)